

令和7年度における主要施策成果説明書

1 一般会計における決算の概要

令和7年度の一般会計決算は、歳入が総額5,994,209千円（前年度比+227,629千円、+3.9%）、歳出が総額5,766,523千円（前年度比+278,394千円、+5.1%）となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が227,686千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源11,348千円を差し引いた実質収支は216,338千円となった。

この実質収支（歳計剰余金）の処分については、地方自治法第233条の2の規定に基づき、全額を令和8年度への繰越金とした。また、地方財政法第7条の規定に基づき、2分の1を下らない額を令和8年度において財政調整基金に積み立てる。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は△51,920千円となり、この単年度収支に財政調整基金への積立金152,046千円を加算した実質単年度収支は100,126千円となった。

〔決算の収支状況〕

（単位：千円・％）

区 分	令和7度	令和6年度	差 引	伸 率
歳 入 総 額 A	5,994,209	5,766,580	227,629	3.9
歳 出 総 額 B	5,766,523	5,488,129	278,394	5.1
形 式 収 支 C=A-B	227,686	278,451	△ 50,765	△ 18.2
翌年度繰越財源 D	11,348	10,193	1,155	11.3
実 質 収 支 E=C-D	216,338	268,258	△ 51,920	△ 19.4
単 年 度 収 支 F	△ 51,920	61,664	△ 113,584	△ 184.2
積 立 金 G	152,046	191,344	△ 39,298	△ 20.5
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	-
積立金取崩額 I	0	7,342	△ 7,342	-
実質単年度収支 F+G+H-I	100,126	245,666	△ 145,540	△ 59.2

※地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

（歳入）

令和7年度の歳入決算額は5,994,209千円で、前年度比+227,629千円（+3.9%）となった。歳入科目ごとの決算額は下表のとおり。

前年度と比較すると、自主財源では繰入金が苓北ふるさとづくり応援基金の取り崩しの減などにより△67.6%、財産収入が基金預金利子の減などにより△12.6%となったが、町税が償却資産の増による固定資産税の増や定額減税終了に伴う町民税の増などに

より＋６．２％、寄附金が天草・苓北ふるさとづくり寄附金の増などにより＋２８２．２％、繰越金が令和６年度形式収支の増により＋２６．４％となり、自主財源全体では＋６．６％となった。

依存財源では、地方特例交付金が定額減税終了に伴う補填の減などにより△９１．３％、国庫支出金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減などにより△１２．５％となったが、地方交付税が普通交付税及び特別交付税の交付額の増により＋３．１％、町債が緊急自然災害防止対策事業債や緊急防災・減災事業債の増などにより＋３８．０％となり、依存財源全体で＋２．５％となった。

〔歳入決算額〕

（単位：千円・％）

区 分		令和７年度	令和６年度	差 引	伸 率	構成比
自主財源	町 税	1,388,295	1,307,281	81,014	6.2	23.2
	分担金及び負担金	43,162	43,322	△ 160	△ 0.4	0.7
	使用料及び手数料	52,745	51,586	1,159	2.2	0.9
	財 産 収 入	72,528	82,960	△ 10,432	△ 12.6	1.2
	寄 附 金	133,220	34,852	98,368	282.2	2.2
	繰 入 金	44,937	138,816	△ 93,879	△ 67.6	0.7
	繰 越 金	278,451	220,260	58,191	26.4	4.6
	諸 収 入	139,560	140,274	△ 714	△ 0.5	2.3
	小 計	2,152,898	2,019,351	133,547	6.6	35.9
依存財源	地方譲与税	70,932	70,530	402	0.6	1.2
	利子割交付金	984	201	783	389.6	0.0
	配当割交付金	3,988	2,403	1,585	66.0	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	5,523	4,011	1,512	37.7	0.1
	法人事業税交付金	14,374	14,926	△ 552	△ 3.7	0.2
	地方消費税交付金	203,876	188,682	15,194	8.1	3.4
	自動車税環境性能割交付金	6,389	7,325	△ 936	△ 12.8	0.1
	地方特例交付金	2,087	23,874	△ 21,787	△ 91.3	0.0
	地方交付税	2,186,450	2,120,765	65,685	3.1	36.5
	交通安全対策特別交付金	485	622	△ 137	△ 22.0	0.0
	国庫支出金	585,016	668,837	△ 83,821	△ 12.5	9.8
	県支出金	353,607	349,653	3,954	1.1	5.9
	町 債	407,600	295,400	112,200	38.0	6.8
	小 計	3,841,311	3,747,229	94,082	2.5	64.1
合 計		5,994,209	5,766,580	227,629	3.9	100.0

※歳入決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

（注）構成比は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(歳 出)

令和7年度の歳出が総額5,766,523千円で、前年度比+278,394千円(+5.1%)となった。歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかをみるものであり、前年度と比較して増減が大きいものについては下記のとおり。

総務費	基金積立金の増、庁舎LED化事業の増 (R7 事業開始)
衛生費	二酸化炭素排出抑制対策事業の減 (R6 事業)、天草広域連合負担金の減
農林水産費	堆肥センター更新事業の減 (R6 事業) 坂瀬川漁港防波堤改修事業の減 (R5 繰越事業)
商工費	白岩崎キャンプ場法面对策事業の増
消防費	防災行政無線更新事業の増 (R7 事業開始) 上津深江広域避難地防災公園整備事業の増
教育費	小・中学校情報機器整備事業の増 (R7 事業)
災害復旧費	河川等災害復旧事業の減

〔 目的別歳出決算額 〕

(単位 : 千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	差 引	伸 率	構成比
議 会 費	64,310	62,761	1,549	2.5	1.1
総 務 費	1,366,620	1,094,915	271,705	24.8	23.7
民 生 費	1,546,597	1,571,537	△ 24,940	△ 1.6	26.8
衛 生 費	319,941	351,417	△ 31,476	△ 9.0	5.5
労 働 費	0	0	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	217,738	293,134	△ 75,396	△ 25.7	3.8
商 工 費	199,743	167,090	32,653	19.5	3.5
土 木 費	543,931	540,829	3,102	0.6	9.4
消 防 費	383,599	250,408	133,191	53.2	6.7
教 育 費	449,070	407,831	41,239	10.1	7.8
災 害 復 旧 費	39,955	89,644	△ 49,689	△ 55.4	0.7
公 債 費	635,019	658,563	△ 23,544	△ 3.6	11.0
合 計	5,766,523	5,488,129	278,394	5.1	100.0

※歳出決算額は、地方財政状況調査に基づく集計基準で集計してあるため、一部項目の金額については、一般会計の収支決算額と一致していない。

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

歳出の性質別分類は、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている「義務的経費」、道路橋りょう・学校・施設整備などに要する経費である「投資的経費」、物件費・繰出金・補助費等の「その他の経費」に大別することができる。前年度と比較して増減の大きいものについては下記のとおり。

物件費	小・中学校情報機器整備事業（備品購入費）の増（R7 事業） 情報システム標準化・共通化事業の増 天草・苓北ふるさとづくり寄附金対策事業の増
積立金	苓北ふるさとづくり応援基金積立の増、減債基金積立の増 苓北町立小中学校校舎改築基金積立の増
貸付金	奨学資金貸付の減
普通建設事業費	防災行政無線更新事業の増（R7 事業開始） 上津深江広域避難地防災公園整備事業の増 町道改良事業の増
災害復旧事業費	河川等災害復旧事業の減

〔 性質別歳出決算額 〕

（ 単位：千円・％ ）

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	差 引	伸 率	構成比
義務的経費	人 件 費	835,482	862,179	△ 26,697	△ 3.1	14.5
	扶 助 費	897,570	923,165	△ 25,595	△ 2.8	15.6
	公 債 費	635,019	658,563	△ 23,544	△ 3.6	11.0
	小 計	2,368,071	2,443,907	△ 75,836	△ 3.1	41.1
その他の経費	物 件 費	909,472	809,892	99,580	12.3	15.8
	維持補修費	100,991	105,492	△ 4,501	△ 4.3	1.8
	補助費等	979,007	948,827	30,180	3.2	17.0
	積 立 金	468,007	295,076	172,931	58.6	8.1
	投資及び出資金・貸付金	984	1,404	△ 420	△ 29.9	0.0
	繰 出 金	470,563	479,230	△ 8,667	△ 1.8	8.2
	小 計	2,929,024	2,639,921	289,103	11.0	50.8
投資的経費	普通建設事業費	429,473	314,657	114,816	36.5	7.4
	災害復旧事業費	39,955	89,644	△ 49,689	△ 55.4	0.7
	失業対策事業費	0	0	0	－	0.0
	小 計	469,428	404,301	65,127	16.1	8.1
合 計		5,766,523	5,488,129	278,394	5.1	100.0

各課の主要な施策は次のとおり。

2 事業の成果

1 総務課

(1) 一般管理費

- ① 各区における地域活動を推進するため、地域が輝く行政区活動補助金（自治会活動保険補助含む。）として15,875,500円を支出した。
- ② 各区からの行政通信での要望が60件あり、年度内に40件を処理し、残り20件を後年度対応とした。
- ③ 天草・苓北ふるさとづくり寄附金対策事業については、令和7年4月から委託事業者を変更し、令和6年度に大きく落ち込んだ寄附件数（寄附金額）の回復に努めた。なお、令和7年度の寄附実績は、5,233件・130,534,000円であり、寄附に係る経費（返礼品代・送料・決済手数料・委託料・寄附金受領書発送業務等）として49,040,571円を支出した。
- ④ 町制施行から70周年を記念し、苓北町制施行70周年記念式典を開催した。なお、記念式典においては、町政功労者（延べ82名）の表彰を行うとともに、本町出身で日本サッカー協会第14代会長の田嶋幸三氏に「苓北から世界へ」と題しての記念講演をいただいた。

(2) 文書広報費

- ① 広報れいほくを毎月発行（2,987部・うち町外448部）した。
- ② お知らせ版を毎月発行（2,539部）した。なお、令和7年9月号の発行をもって廃止とし、広報れいほくに統合した。

(3) 財産管理費

富岡港船客待合所、旧郷土資料館等の施設及び町有地の適正な維持管理に努めた。

＊修繕料：8件・477,455円

(4) 交通安全対策費

交通事故防止のための交通安全の啓発活動と併せ老朽化したバス停の改修及びカーブミラー等交通安全施設の整備に努めた。

＊修繕料：12件・4,022,480円

なお、町内における年次毎の事故発生件数は次のとおりである。

	件数(件)	死者(人)	傷者(人)	備考
令和3年	4(3,188)	0(39)	4(3,936)	()は熊本県内の数値
令和4年	6(3,175)	0(53)	9(3,924)	〃
令和5年	5(3,312)	2(37)	3(4,140)	〃
令和6年	7(2,945)	2(55)	16(3,628)	〃
令和7年	2(2,947)	0(41)	2(3,596)	〃

(5) 庁舎管理費

役場庁舎の適正な維持管理に努めるとともに、苓北町脱炭素宣言と併せ苓北町振興計画第14期基本計画におけるゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みの推進の一つとして、脱炭素化推進事業債を活用し、役場庁舎照明のLED化に係る工事を実施した。

※修繕料：11件・1,358,100円

※苓北町役場庁舎照明改修工事：27,720,000円

(6) 電算システム管理費

住民基本台帳、税、福祉、上下水道等、27の事務システム（基幹電算システム）及び財務・人事給与システム、文書管理システム等（内部情報システム）の管理・運用を行った。

住民基本台帳ネットワークシステムを入れ替えるための機器更改業務委託料12,690,700円を支出した。また、自治体中間サーバー・プラットフォームの第3次システムへの移行に伴うネットワーク機器を入れ替えるための設定支援業務委託料1,214,400円を支出した。その他、基幹電算システム運用支援・保守にかかる委託料28,360,233円、財務・人事給与システム、文書管理システム等（内部情報システム）の運用支援・保守に係る委託料7,364,280円、基幹電算システムの標準化・共通化にかかる移行業務委託料及びガバメントクラウド利用に係る費用100,628,155円を支出した。

(7) 情報化推進費

- ① 「防災・行政情報配信システム・れいほくよかナビ（以下、「よかナビ」という。）」の運用保守のため、防災・行政情報配信システム運用保守委託料7,561,224円を支出し、防災・行政情報配信サービスの運用を行った。

※独居老人世帯や高齢者世帯などを対象と

したよかナビ専用タブレット配布台数 751台（令和7年度末）

※個人のスマートフォン・タブレットへの

アプリのダウンロード数 4,518件（令和7年度末）

- ② 苓北町地域情報通信基盤施設管理のため、保守委託料22,452,177円を支出し、苓北町ひかりネットワーク（有線テレビジョン放送、光インターネットサービス）の運用を行った。

※有線テレビジョン放送施設加入世帯 1,137戸（令和7年度末）

※光インターネット加入世帯・事業所数 1,531件（令和7年度末）

- ③ 庁内及び町内各施設（公民館・学校等）等のネットワークに係るシステムの安心・安全な運用のため、地域イントラネット等システム保守業務委託料8,870,400円を支出した。

(8) 消防費（常備消防費・非常備消防費）

町民の生命と財産を守るための消防団員の確保・育成に努めた。なお、令和7年度における現有消防施設の状況、火災発生件数及び消防団員の災害出動状況は次のとおりである。

○現有消防施設

	消防ポンプ	積載車	消防倉庫	防火水槽	消火栓
坂瀬川	4	4	4	33	69
志 岐	5	5	5	49	94
富 岡	4	4	4	23	49
都呂々	3	3	3	50	59
機動分団	1	1	1	－	－
計	17	17	17	155	271

○火災発生件数及び消防団員の災害出動状況

	坂瀬川	志 岐	富 岡	都呂々	計
火 災		1 件(40 人)			1 件(40 人)
大雨・台風 等					
地 震					
水 難					
計		1 件(40 人)			1 件(40 人)

(9) 消防費（消防施設費）

経年劣化した消火栓ホース等の更新を図るとともに、緊急防災・減災事業債を活用し、上津深江広域避難地防災公園内に防火水槽1基を新設した。また、老朽化が進行している防災行政無線システムについて、情報配信の多様化に対応することも含め、緊急防災・減災事業債を活用し、新たな防災行政無線システムへの更新を図った。

＊上津深江防災公園防火水槽設置工事：9, 475, 596円

＊苓北町防災行政無線システム更新業務 令和7年度分：94, 700, 000円
(令和8年度への繰越事業・繰越明許費：295, 300, 000円)

(10) 消防費（災害対策費）

災害時に備え備蓄品（飲料水、ミルク、おにぎり）を購入するとともに、避難所の停電時における電源確保のためポータブル蓄電池を購入した。

＊ポータブル蓄電池（4台）：2, 191, 200円

(11) 企画費（公民連携事業） ※行革デジタル対策室で事業を実施

- ① 熊本県地域づくり夢チャレンジ推進補助金（継続事業：2年目）を活用し、昨年度調査、分析した本町における文学資産（文学の宝）を活かした散策ルートの策定、文学ガイドマニュアルの作成及びガイドの育成を目的とした町民向けワークショップの開催（4回）と、旅行関係者向けモニターツアー（1回）を実施した。これにより、文学散歩ガイドとして3名を認定した。また、昨年度から引き続き町広報紙に「発掘文学の宝」と題したコラムを掲載した。

＊苓北の文学の宝発掘事業委託料：1, 800, 000円

- ② 熊本県地域づくり夢チャレンジ推進補助金（継続事業：2年目）を活用し、昨年度に引き続き福岡大学の学生が先生となって、苓北中学校3年生及び天草拓心高校マリン校舎生徒を対象として、総合的な学習の時間を活用した「起業・創業」に関する授業を行うとともに、大学生と中学生・高校生による出店・販売実習を「富岡城お城まつり」において実施し、若いうちからの起業家意識の醸成に取り組んだ。

＊中大連携による起業家教育実践事業委託料：1, 100, 000円

- ③ 熊本県地域づくり夢チャレンジ推進補助金（継続事業：2年目）を活用し、昨年度に引き続き、移住や観光、交流人口の拡大を目的に、町内の風景や施設などを360度撮影・編集、仮想空間構築を行った。また、昨年度事業で購入したVRゴーグル（4台）を活用した移住・交流イベント（東京1回、大阪1回、福岡1回）への参加、及び福岡市内（博多駅前）での町独自イベントを開催した。

＊メタバースを活用した交流人口拡大事業委託料：6, 000, 000円

- ④ 熊本県地域づくり夢チャレンジ推進補助金（地域未来枠）を活用し、本町における二拠点居住推進の課題や交流拠点の必要性を的確に把握するため、地域住民等へのヒアリング及び、町内の空き施設や空き家等の活用可能な物件の現地調査などを実施した。併せて、今後の二地域居住施策推進に必要な交流拠点施設整備計画書の策定を行った。

＊二拠点居住の推進に係る交流拠点整備計画策定事業：2, 194, 500円

2 税務住民課

(1) 税務総務費

- ① 令和6年度に実施した定額減税にかかる調整給付において、推計値を用いて算定したことにより、結果として不足額が生じた方への追加給付を実施した。今回は国の制度設計により、給付タイプを3つに区分して行うこととし、給付Ⅰ（プッシュ型）、給付Ⅰ（申請型）、給付Ⅱ（申請型）で区分した。

○給付Ⅰ（プッシュ型）

町が対象者を把握できるため、申請不要で給付されるケースで、前年度所得を基にした推計額で当初調整給付を実施したが、実績確定後に不足が生じた方。

（例：令6・令7町内在住で令6に調整給付を受けていて、追加給付が確定した人）

○給付Ⅰ（申請型）

不足額給付Ⅰに該当するが、自治体が自動把握できないため申請が必要な方。同じ不足給付Ⅰでも令6と令7で課税市町村が異なる（転入・転出）場合は、市町村が対象者を自動把握できないため申請が必要になる。

（例：令6中の転出入者で所得情報が不明のため、市町村が不足額を把握できない人）

○給付Ⅱ（申請型）

そもそも定額減税の対象外だった人に対する定額給付（原則4万円）で、市町村が自動判断できないため、必ず申請が必要な方。不足給付額は、次の要件をすべて満たす人が対象となる。

- ・令6所得税額0円、住民税所得割0円
- ・税法上「扶養親族等」に該当しない
- ・令5と令6非課税世帯向け給付「7万円、10万円など」の対象世帯にも該当しない

（例：青色事業専従者・白色事業専従者、扶養に入れない高齢者で非課税の人、合計所得48万円超で扶養親族になれない人）

給付にあっては、確認書送付（9月8・17日発送完了）、本人申請、給付（口座振込）の手順で行い、申請期限は国の制度上、10月末日までの交付決定と同日とし、9月26日から11月14日までに給付を完了した。

対象者：818名（うち申請・給付者：795名）

給付予定額（予算）：26,830,000円

給付実績額：26,390,000円 給付率：98.36%（円ベース）

(2) 戸籍住民基本台帳費

- ① マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、カードの普及拡大に引き続き取り組んだ。カード交付率は、下記のとおりである。

個人番号カード交付等事業費：1,930,654円

マイナンバーカード交付状況

令和7年3月末時点 交付人数 6,118人 交付率 95.4%
 令和8年3月末時点 交付人数 6,914人 交付率 111.1%
 前年度比 +796人 +15.7ポイント

※交付率は、事業開始当初からのすべての交付にかかるものを累計した数値となっている。更新や廃止（死亡等）を反映した保有率については、町独自の集計で、人口5,972人 保有5,287人 保有率88.5%（令和8年3月末時点）という状況。

- ② 令和7年度における各種証明書等交付状況は、下記のとおりである。取扱件数は、全体で前年度比－535件となった。

	戸籍	住基関係	諸証明	個人番号カード再発行	印鑑登録	計
本庁	2,255	1,921	2,149	48	118	6,491
坂瀬川	30	83	86		1	200
富岡	31	71	117		1	220
都呂々	26	53	88		1	168
計	2,342	2,128	2,440	48	121	7,079

※本庁分には、窓口交付・コンビニ交付・電子申請の件数も含まれる。

- ③ 戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係る戸籍法等の一部改正に伴い、社会保障・税番号制度システム整備費補助金により本籍人に対して、戸籍に記載される予定の振り仮名の通知を作成し、発送した。また、届出がなかった戸籍に対し、職権により氏名の振り仮名の記録を行うためのシステムの改修を行った。

事業費 3,148,755円

（3）国民年金事務取扱費

令和7年度末の国民年金被保険者数は637人で前年度より31人減少。また、国民年金の令和7年度分月額保険料は17,510円となっている。

令和7年度末の国民年金保険料の納付の状況では、納付率88.2%、保険料の免除率57.0%、口座振替・クレジットカード納付加入率58.8%となっている。

令和7年度末の国民年金受給の状況は、受給権者数3,022人で、国民年金の被保険者数の約4.7倍、受給金額合計は、2,305,355,640円となっている。

（4）斎場費

斎場施設の屋根（軒銅板葺き）部分の補修を行った。

修繕費：165,000円

なお、令和 7 年度火葬処理状況は、下記のとおりである。

項目	町内	町外	計
大人（15 歳以上）	1 1 2（0）	9	1 2 1（0）
子ども	0（0）	0	0（0）
改 葬	1 7（0）	0	1 7（0）
計	1 2 9（0）	9	1 3 8（0）

平成 3 0 年 4 月から苓北町農業協同組合と指定管理協定（指定管理者）

※（ ）書きは、苓北町斎場の設置及び管理に関する条例第 9 条、苓北町斎場の設置及び管理に関する条例施行規則第 6 条による無料扱い分で内数

3 企画政策課

(1) 企画費

- ① 地域住民の生活及び社会経済活動に重要な地域公共交通の確保・機能維持を支援するための補助金を交付した。また、地域住民の生活及び福祉向上を図るための移動手段として巡回バスの運行を継続した。

＊苓北町離島航路運営費補助金：25,204,000円

＊地方バス運行補助金：15,968,000円

＊天草エアライン機材維持費補助金：17,659,000円

＊天草エアライン運航維持確保応援事業補助金：661,000円

＊巡回バス運行経費（バス運転手報酬、燃料費等）：1,412,000円

＊航路二次交通対策補助金（富岡港レンタカー）：360,000円

- ② 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、地域におけるコミュニティ活動に必要な設備等の整備に要する経費を支援した。

＊コミュニティ助成事業補助金

浜之町区（エアコン）：1,100,000円

- ③ 町民の住環境の向上に資すると共に、町内の経済活性化を図ることを目的に、住宅のリフォームに要する経費を支援した。

＊住宅リフォーム等支援事業補助金：22件 2,040,000円

- ④ 結婚を希望する独身男女の意思を尊重しつつ、男女共同参画の視点からその希望を叶えるための出会いの機会を、天草市及び上天草市との合同にて提供した。

＊結婚支援事業委託料：363,480円

- ⑤ 本町に居住する外国人の困りごと相談に対応するための電話相談窓口の開設と、日本で生活する上で必要な知識を習得してもらうため、現職の警察官や薬剤師を講師とする交流イベントや日本語教室を年4回開催する業務を天草市に在る外国人支援団体に委託した。

＊外国人相談・交流業務委託料：710,050円

- ⑥ 特色あるまちづくりの推進及び様々な分野での主導的な人材を発掘、育成していくことを目的に、自ら考え行動する地域住民団体に対しまちづくり事業補助金を交付した。

＊まちづくり事業補助金：4件 332,000円

- ⑦ 地域おこし協力隊の募集、採用、労務管理及びサポートを一括して委託し、空き家バンク等の移住定住、東大みかん愛好会等の公民連携、観光情報発信等の観光協会自走化支援の各任務に従事してもらった。

＊地域おこし協力隊派遣等委託料：20,991,300円

- ⑧ 移住定住促進のため、空き家バンク制度を運営し、家屋10件、土地2件を新規登録するとともに、家屋の売却1件、賃貸2件の実績により、3世帯5人の移住があった。また、空き家バンク制度を活用し、賃貸契約又は売買契約した人が実施する補修工事を対象とした空き家活用支援事業補助金を交付した。

＊空き家等活用支援事業補助金： 3件 741,000円

- ⑨ 町制施行70周年を記念し志岐氏サミットを開催し、記念講演会及びコンサート、志岐氏に縁のある史跡の見学をおこない、43名の方々に参加いただいた。

＊志岐氏サミット事業（講師謝金、印刷製本費等）： 930,532円

（2）地域間交流費

各ふるさと会の運営に要する経費を支援すると共に、スポーツ等の地域間交流に要する経費を支援した。

＊ふるさと苓北会運営補助金（長崎・関東）： 300,000円

＊地域間交流促進補助金： 4件 261,440円

（3）統計調査費

統計法に基づき、国勢調査等を実施した。

＊指定統計費（調査員報酬、消耗品費等）： 5,238,228円

4 福祉保健課

(1) 社会福祉総務費

- ① 地域で見守り支え合う体制づくりを構築するために、関係各団体の集まりである「苓北町虐待防止対策協議会及び苓北安心ネットワーク会議」を開催し、情報の共有を図った。

また「苓北町要保護児童対策地域協議会実務者会議」を年4回開催し、要保護・要支援児童ケースの進捗管理と関係機関での情報共有を図った。

- ② 民生委員・児童委員協議会と連携し、高齢者や障がい者・児童・生活保護世帯などに対し地域福祉の相談業務を行った。また、民生委員協議会へ補助金を交付した。

- ③ 各地区の公民館や分館を活用して、社会福祉協議会・公民館長・民生委員が協力して、高齢者の研修やサロンを展開し、地域福祉の推進を図った。

※サロン：町内26か所で実施（総数33か所のうち、7か所は休止中）

- ④ 戦没者の慰霊と世界平和を祈念するために、「苓北町戦没者追悼式」を開催した。
- ⑤ 結婚支援事業として結婚新生活補助金を支給した。

件数	給付額 (円)	備考
1	345,000	令和7年度中婚姻者

また、少子化対策の一環として結婚を奨励するために、婚姻1年後に給付している結婚祝い金については、2件、100,000円を支給した。

- ⑥ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、1世帯当たり3万円を33世帯に支給した。併せて、当該支給対象世帯に18歳以下のこどもがいる場合、こども1人当たり2万円を加算し、3人で60,000円を支給した。

（総額：1,050,000円）【繰越明許費分】

(2) 老人福祉費

高齢者ができる限り自立した生活を維持するための必要な支援を行うことが重要となっている。

介護保険サービスの対象外となる高齢者をはじめとする在宅の要援護者に対して、介護保険事業とは別に苓北町が地域の実情に応じて支援事業を実施した。

77歳以上の高齢者1,413人を招待して、町内4か所で敬老会を開催した。また、80歳、85歳、90歳、95歳の高齢者222人に各1万円、100歳の高齢者7人に各10万円、合計2,920,000円の敬老祝い金を支給した。

① 苓北町の老人クラブの状況（クラブ数・会員数は令和7年4月1日現在）

クラブ数	会員数 (人)	補助金 (円)	内町負担額 (円)
33	1,098	2,553,880	1,843,880

②家族介護慰労金の状況

対象世帯数（件）	手当額（円）
2	480,000

③老人福祉施設等入所措置費の状況（措置者数は令和8年3月31日現在）

施設名（養護老人ホーム）	所在地	措置者数(人)	措置費(円)
寿 康 園	苓北町	20	54,063,914

④老人あん摩・はりきゅう施術助成事業

事業名	発行者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
老人あん摩・はりきゅう 施術助成事業	78	536	428,800

⑤在宅高齢者等移送サービス事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
在宅高齢者等 移送サービス事業	81	1,210	933,700

（3）老人福祉センター費

平成18年度から、公共施設の指定管理者制度導入により、苓北町農業協同組合に施設の管理を委託している。利用者数については、前年度と比較して914人増加した。

また、温水ヒーター（ボイラー）修繕ほか5件の修繕を6,309,298円で実施した。

（利用状況）

町内			町外		団体	回数券 利用者	デイ サービス 利用者	宿泊	合計	一日平均 利用者
60歳～	15～59歳	～15歳	15歳～	～15歳						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4,616	998	283	191	2	114	5,179	2,184	618	14,185	49

※年間開館日数290日

（4）障害福祉費

① 重度心身障害者医療費助成事業により、身体障害者手帳1、2級所持者等に対して医療費の一部負担金の助成により、負担軽減を行った（1医療機関について、入院2,000円／月、外来1,000円／月を超えた額）。

② 身体障害者のうち在宅者に対して福祉年金を支給し、福祉の増進に努めた。

③ 身体・知的障害者（児）への日常生活用具給付事業により、日常生活における利便性向上が図られた。

- ④ 自立支援給付事業により、身体・知的・精神障害者（児）の福祉増進を図った。
- ⑤ 更生医療給付事業により、該当者の身体障害機能の軽減又は改善が図られた。
- ⑥ 身体障害者（児）補装具交付事業により、日常生活の利便性向上が図られた。
- ⑦ 障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターをNPO法人「ひまわりの家」に委託した。

※登録者数11名、年間委託料4,167,000円

①重度心身障害者医療費助成事業

件数（件）	金額（円）
1,651（延べ）	20,359,778

②身体障害者福祉年金（1人3,000円）

件数（件）	金額（円）
206	618,000

③地域生活支援事業

（障害者（児）日常生活用具給付事業ほか）

給付件数（件）	金額（円）
92	1,768,209

④自立支援給付事業（身体・知的・精神）及び計画事業

給付件数（件）	金額（円）
2,477（延べ）	269,970,348

⑤更生医療給付事業

給付件数（件）	金額（円）
356（延べ）	7,310,363

⑥障害者（児）補装具交付事業

受給者件数（件）	金額（円）
11	2,589,655

（５）児童福祉費

- ① 町内6か所の認可保育所で児童に対し保育を実施し、児童福祉の向上に努めた。
本町では、令和6年度から保育料の完全無償化（保護者の所得や児童の学年齢に関係なく保育料を無償化する）を行うことで保護者の負担を軽減し、子どもを安心して生み育てる環境づくりを引き続き行った。
- ② 特別保育事業についても、延長保育事業、子育て支援センター事業の他、保護者への育児講座、高齢者とのふれあい事業、休日保育事業、障がい児保育事業を実施した。また、放課後児童対策事業も引き続き実施した。
- ③ 乳幼児・児童生徒の医療費負担に関し、保護者の負担を軽減するために、児童が18歳に到達する日以後の最初の3月31日まで全額助成を行った。
- ④ 少子化対策と子どもの健全な育成を図るため、13人に誕生祝い金350,000円を給付した。
- ⑤ 物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、我が国のこどもたちの健やかな成長を応援する観点から、児童手当支給対象の子育て世帯に対し18歳以下の児童1人当たり2万円、総額734人分、14,680,000円を支給した。

ア、保育所入所運営費の状況 (入所児童数はR 8年3月1日現在)

保育所入所児童数状況		入所児童数は180人		6月1日現在	
項 目	人数又は金額	備考		その他	
入所児童定数	180 人	町内6保育所		町外受入 22人 町外入所 0人	
入所児童数	130 人				
保育所運営費	306,386,630 円				
保護者負担額	0 円	構 成 比	0.00%		
国庫負担金	155,551,837 円		50.77%		
県負担金	65,378,803 円		21.34%		
町負担金	85,455,990 円		27.89%		
軽減額（町負担）	1,777,750 円	国基準額による町負担分との差額分			

※運営費については、2年度間精算のため、国庫・県負担金等が決算書と異なる。

イ、子育て支援医療費助成状況 (対象者数はR 7年4月1日現在)

対象者数 (人)	受診者数 (延べ人数)	助成金額 (円)
702	8,906	18,348,688

ウ、ひとり親家庭等医療費助成状況 (世帯 (員) 数はR 7年4月1日現在)

世帯数 (世帯)	世帯員 (人)	件数 (件)	助成金額 (円)
65	154	1,320	2,601,360

エ、誕生祝い金支給状況

区分	金額 (円)	支給人数 (人)	支給金額 (円)
第1子	10,000	6	350,000
第2子	30,000	3	
第3子以降	50,000	4	
計		13	

(6) 保健衛生総務費

将来を担う子ども達が心身ともに健やかに育つように、妊婦健康診査をはじめ各種乳幼児健康診査や健康教育等を実施した。

①妊婦の健康診査

妊娠の届出(人)	実人員(人)	延べ人員(人)
12	13	153

(受診結果)

異常なし	要指導	要精検	要治療
118 人	21 人	2 人	11 人

②乳幼児健診

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率
3ヶ月児健診	10	10	100.0%
7ヶ月児健診	16	16	100.0%
1歳6月児健診	10	10	100.0%
2歳児歯科健診	10	10	100.0%
3歳児健診	34	33	97.1%

新生児等家庭訪問 実施数(延べ人数)	
新生児	11
未熟児	2
乳児	7
幼児	35
妊産婦	24

③健康教育

項目	対象児数(人)	参加児数(人)	受診率(%)
離乳食講習会	11	6	54.5
よちよち学級	14	13	92.9

(7) 新型コロナウイルスワクチン予防接種助成事業

令和7年度においては、インフルエンザとの同時感染による重症化の予防のために実施した。

接種の内容は、定期接種として、65歳以上の者及び60歳～64歳で基礎疾患を有する者で、接種料金15,900円のうち、自己負担額4,800円で実施した。また、接種期間は、令和7年10月1日から令和8年1月31日の間とした。

定期接種対象者2,636人うち407人の接種があった。

(8) インフルエンザ予防接種費用助成事業

令和7年度においては、新型コロナウイルス感染症との同時感染による重症化の予防のために実施した。

接種の内容は、定期接種として、65歳以上の者及び60歳～64歳で基礎疾患を有する者で、接種料金5,700円のうち、自己負担額1,700円で実施した。また、任意接種については、6か月から小学6年生までの者（2回接種）に1回あたり1,900円の助成を行い、中学1年生から高校3年生に相当する年齢の者に1回1,900円の助成を行った。また、接種期間は、令和6年10月1日から令和7年3月31日の間とした。

定期接種対象者2,636人うち1,678人の接種があった。任意接種については、延べ319人の接種があった。

(9) 帯状疱疹予防接種費用助成

令和7年度から帯状疱疹の定期接種が開始された。

定期接種の内容としては、65歳以上の5歳刻みの者が対象であり、不活化ワクチンは1回当たり、接種料金22,060円のうち自己負担額6,600円で実施した。生ワクチンは1回当たり、接種料金8,860円のうち自己負担額2,700円で実施した。また、接種期間は、令和7年4月1日から令和8年3月31日の間とした。

定期接種対象者609人であり、不活化ワクチン接種者が延べ272人、生ワクチンが29人の接種があった。

任意接種では、定期接種対象者以外の者で希望する50歳以上の者に対し、予防接種に要する費用の一部を助成し、発症時の重症化予防及び接種者の経済的負担の軽減を図った。

接種者数は不活化ワクチンが延べ37人、生ワクチンが2人であった。

(10) 健康増進事業費

保健推進員51名との連携による各種健診（検診）の啓発活動や、食生活改善推進員による普及活動、高血圧教室、健康相談等を実施し、健康意識の向上に努めた。

①食改育成講座・栄養教室

	食改育成講座	栄養教室
開催回数	3 回	6 回
参加者数	30 人	22 人

②健康相談・健康教育事业実施状況

項目	回数	参加者数
随時健康相談	346 回	346 人
集団健康教育	9 回	101 人

(11) 各種健（検）診事業

生活習慣病の重症化予防やがん等の早期発見、早期治療を目的に、40歳以上の方（子宮頸がん検診は20歳以上）を対象に各種健（検）診を実施した。

①各種健（検）診受診状況 R7法定報告（速報値）

特定健康診査(R7)				
対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率	動機付け 支援(人)	積極的支 援(人)
1,121	598	53.3%	37	17

特定保健指導(R7)		
対象者数(人)	指導済者数(人)	指導率
54	42	77.7%

② 各種がん検診の受診状況

※地域保健・健康増進事業報告に基づく。(令和8年7月1日現在の速報値)

○ 大腸がん検診

[対象者:40歳以上]

	国保被保険者
対象者(人)	1,217
受診者数(人)	418
受診率(%)	34.3%

○ 胃がん検診

[対象者:40歳以上、国保被保険者は50歳以上]

	国保被保険者
対象者(人)	1,095
受診者数(人)	381
受診率(%)	34.8%

○ 肺がん検診

[対象者:40歳以上]

	国保被保険者
対象者(人)	1,217
受診者数(人)	424
受診率(%)	34.8%

○ 子宮頸がん検診

[対象者:20歳以上の女性]

	国保被保険者
対象者(人)	633
受診者数(人)	233
受診率(%)	36.8%

○ 乳がん検診

[対象者:40歳以上の女性]

	国保被保険者
対象者(人)	593
受診者数(人)	156
受診率(%)	26.3%

※地域保健・健康増進事業報告では乳房超音波受診者は含めない。

(12) 食生活改善推進協議会

栄養教室終了者が推進員となり、食生活改善の普及活動を通じて町民の健康づくりの認識を高め、健康の保持増進に努めた。

・食生活改善推進員活動状況 ◎推進員数 32 人

	対話や訪問	集会(集団)	計
回数(回)	192	16	208
食改人数(人)	192	75	267
出席者数(人)	213	559	772

(13) 健康ポイント事業

町民一人ひとりが健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着化を図ることを目的として実施。スマートフォンアプリを利用して、健康チェックやウォーキング、健診受診など健康的な活動にポイントを付与し、ポイントを一定数ためた方に抽選会等のインセンティブ（動機づけのための特典）を提供した。

健康ポイント事業利用者(R8.2.28時点)

	アプリ	記録票	合計(a)	(a)/18歳以上人口
利用者数	1328	4	1332	24.3%

ポイント別利用者数(R8.2.28時点)

	500 未満	500～ 1,499	1,500～ 2,699	2,700～ 3,999	4,000 以上
利用者数	656	144	127	135	270
比率	49.2%	10.8%	9.5%	10.1%	20.3%

地域振興券対象

3,000 以上
386
29.0%

5 水道環境課

(1) 環境衛生費

- ① 地区内の環境保全のため、共同で害虫駆除活動を行う行政区(4地区)に対し、薬剤購入費用の30%の補助を行った。(水性煙霧剤72ℓ)
- ② 町内河川等の水質調査を14箇所、土壌中のダイオキシン類調査を1箇所、実施した。

(2) 清掃総務費

- ① 町民の一般廃棄物分別に対する意識の向上を図るため、行政区ごとに一般廃棄物処理対策推進委員を委嘱し、推進委員会議を開催した。
- ② 令和7年度におけるし尿処理量は252.6kℓ、浄化槽汚泥処理量は1,442.2kℓで、富岡浄化センター敷地内の前処理施設へ搬入し、富岡浄化センターで処理をした。

(単位：kℓ、%)

年度	し尿		浄化槽汚泥		合計		備考
	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比	
3	306.6	3.0	1,431.4	△2.4	1,738.0	△1.5	
4	271.9	△11.3	1,474.9	3.0	1,746.8	0.5	
5	255.9	△5.9	1,444.7	△2.0	1,700.6	△2.6	
6	259.8	1.5	1,428.5	△1.1	1,688.3	△0.7	
7	252.6	△2.8	1,442.2	1.0	1,694.8	0.4	

(3) 塵芥処理費

- ① 資源物の分別収集の結果、資源物有償収入として2,574,061円の収入があった。ごみ処理については収集運搬委託料として41,091,000円、家庭用大型ごみ収集運搬委託料として3,432,000円、天草広域連合への負担金として88,570,000円を支出した。

(単位：t、%)

年度	可燃物	不燃物	小計	資源物	生ごみ	小計	合計	備考
3	1,144	319	1,463	270	121	391	1,854	
4	1,100	309	1,409	267	99	366	1,775	
5	1,025	293	1,318	265	91	356	1,674	
6	953	275	1,228	229	87	316	1,544	
7	949	275	1,224	225	129	354	1,578	
前年度比	△0.4	0	△0.3	△1.7	48.3	12.0	2.2	

- ② 海岸漂着物地域対策推進事業及びボランティアによる不法投棄ゴミや海岸漂着物ゴミの回収を行った。

6 農林水産課

(1) 農業振興費

- ① 農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援をすることで担い手の育成等構造改革を後押しした。

＊中山間地域等直接支払：13協定 6, 559, 525円

＊多面的機能支払（農地維持支払、資源向上支払、長寿命化支払）
3地区 11, 496, 776円

＊環境保全型農業直接支払：17戸 783, 200円

- ② 農業経営安定及び生産力確保対策として農協及び農家に対し各種補助金を交付した。

＊農業振興補助金：1, 850, 000円

- ・越冬完熟促進対策（14戸）・みかん優良系統更新（21戸）
- ・樹園地マルチ被覆（3戸）・河内晩柑落下防止対策（21戸）
- ・果樹害虫防除対策（8戸）・農の食育支援事業（2保育園）
- ・ミニトマト受粉支援事業（5戸）・営農組織支援事業（2団体）

＊農業用廃プラスチック処理費補助金：延229戸 483, 131円

＊園芸施設共済事業補助金：65棟（27戸） 315, 800円

＊農業経営収入保険掛金事業補助金：14戸 723, 200円

＊果樹共済掛金事業補助金：16戸 115, 260円

＊新型コロナウイルス対策農業経営安定資金利子補給費補助金及び保証料助成費補助金：15件 392, 190円

＊水稻地産地消推進事業補助金：3戸 471, 837円

＊園芸施設有効活用支援事業補助金

中古ハウス他：1経営体 4, 759, 000円

- ③ 有害鳥獣による農作物等への被害防止対策を実施した。

＊イノシシ等有害鳥獣防除施設補助金：16件 341, 000円

＊イノシシ駆除謝金：457頭捕獲（運搬309頭）3, 902, 000円
（前年度比 △826頭 △7, 130, 700円）

＊有害鳥獣駆除対策協議会補助金：1, 166, 000円

- ④ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、農業者の経営安定及び省力化、経営継続を支援するための補助金を交付した。

＊農業省力化生産資材導入補助金

生分解性マルチ：38戸 7, 161, 000円

＊農産物輸送費補助金：109戸 4, 835, 000円

(2) 畜産業費

優良繁殖牛・E B L 陰性牛の導入及び優良血統牛の精液・受精卵購入を支援することと畜産農家の経営安定を図った。また、熊本県家畜市場への子牛の輸送に係る経費を支援し、物価高騰に伴う畜産業経営の継続支援を行った。

* 畜産振興事業補助金（優良家畜導入事業）：繁殖牛3頭 120,000円
（牛伝染性リンパ腫清浄化事業）：陰性牛0頭 0円※実績なし

* 優良血統和牛繁殖事業補助金：

精液8本・受精卵13本 126,000円

* 家畜輸送費補助金：輸送子牛頭数236頭 920,400円
（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

(3) 農地費・農業経営基盤強化促進対策事業費

① 志岐ダムの適切な施設機能の維持、管理に努めた。

* 志岐ダム管理事業補助金（県管理土地改良施設等総合マネジメント事業）
：4,869,000円

② 農業生産性向上のため小規模農地の整備及び災害復旧を行った。

* 小規模土地改良事業補助金：3箇所 390,000円

* 農地等小災害復旧事業補助金：11箇所 1,330,000円

③ 農地を効率的に利用する地域の担い手農家に農地の利用集積を推進した。

* 農地有効利用事業補助金：1,024,820円
利用権設定面積 田：6.5 ha 畑：3.7 ha

(4) 堆肥センター管理費

① 堆肥センターの管理運営を行った。

* 堆肥センター攪拌機運転等業務委託料：15,149,996円

(5) 林業振興費

① 森林環境譲与税を活用し、スギ・ヒノキに代わる新たな木材として注目されるセンダンの植栽・管理業務を実施した。

* センダン植栽・管理業務委託料：165,554円

② 適切な森林管理のため間伐等の施業に対する経費の一部を助成し森林の公益機能の向上を図った。

* 森林環境保全整備事業補助金：7,834,000円

対象面積等：人工造林2.61ha、間伐（切捨・集積）10.05ha

間伐（搬出）36.94ha、作業道3,284m

* 間伐等森林整備促進対策事業補助金：288,000円

対象面積：間伐7.59ha

- ③ 間伐材の運搬経費の一部を助成し町内の優良な間伐材の流通を促進することで林業・木材生産の活性化を図った。

＊くまもと間伐安定供給対策事業補助金：事業量360m³ 1,224,000円

(6) 林道費

- ① 林道の管理及び補修が必要な路線箇所の修繕等を実施した。

＊森林基幹道苓北天草線他修繕料：562,452円

＊森林基幹道苓北天草線維持管理委託料：4,180,000円

(7) 水産振興費

- ① 漁業経営安定及び生産力確保対策のための各種補助金を交付した。

＊種苗放流事業補助金（車エビ・赤ウニ）：517,000円

＊水産物特産品販売対策事業補助金：252,000円

＊特産品開発養殖振興事業補助金：42,000円

＊稼げる水産業づくり事業補助金：98,000円

- ② 水産基盤整備交付金事業により磯焼け対策（藻場保全）のための母藻投入等の事業を実施した。

＊磯焼け・食害対策業務委託料：2,475,000円

- ③ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、経営の安定と漁業の維持を図るための補助金を交付した。

＊漁業燃油価格高騰対策事業補助金：1,222,169円

燃油：94,013円

(8) 農業用施設災害復旧費

- ① 令和7年6月豪雨により被災した農地の災害復旧工事を実施した。

＊鹿笛農地災害復旧工事 ブロック積工：23.3m²・ 2,717,000円

(9) 林道施設災害復旧費

- ① 令和6年8月豪雨により被災した林道施設の災害復旧工事を実施した。

＊林道萱の木線災害復旧工事【令和7年度繰越明許分】：3,796,495円

- ② 令和7年8月豪雨により被災した林道施設の災害復旧工事を発注した。

＊林道蔭平線災害復旧工事 (令和8年度への繰越明許費：12,500,000円)

(10) 企画費（特定地域づくり推進事業） ※農林水産課で事業を実施

- ① 地域全体で複数の事業者の仕事を組み合わせることで年間を通じた仕事を創出し、地域事業者が協同して職員を通年で雇用した上で、それぞれの地域事業者に派遣するための仕組み（特定地域づくり事業協同組合）を創設し、地域の担い手の確保の取組を推進するための支援を行った。

＊特定地域づくり事業補助金：2,896,490円

7 商工観光課

(1) 商工業振興費

- ① 商工業の振興を図るため、苓北町商工会に補助金（運営補助）2, 531, 000円を支出した。

- ② 多様化及び複雑化してきている消費生活相談に対応するため、天草市と広域連携による相談体制により、専門資格を有する消費生活相談員による相談受付を行った。また、随時、広報誌や行政告知放送を通じて被害防止の啓発に努めた。

消費者行政広域連携負担金：737, 000円

- ③ 天草陶石研究開発推進協議会負担金400, 000円を支出。協議会の主催で、春の窯元めぐり及び秋の窯元めぐりが各5日間、苓北町内5窯元、天草市天草町2窯元で実施された。

＊春の窯元めぐり（5月2日～5月6日、来客者数8, 646人）

＊秋の窯元めぐり（10月9日～10月13日、来客者数3, 325人）

- ④ 町内物産品の販路拡大支援として、熊本市と合志市において「天草苓北繁盛マルシェ」を開催した。くまもと物産フェアにも参加した。

特産品販路拡大事業補助金：59, 000円

また、山都町道の駅通潤橋で開催された同駅の創業1周年祭や、福岡県での物産展などで町内の農林水産物等を県外の消費者等に売り込む機会をつくることで、地域産品の認知度向上と併せて販路拡大を目指す特産品販路拡大事業を実施した（山都町：道の駅通潤橋、福岡市南区：農産物直売店 ぶどう畑）

（（一社）天草れいほく観光協会が事業主体）

- ⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響により、運転資金等のために融資を受けた町内事業所へ、事業者の負担軽減、事業の継続支援等を目的として、以下の補助金による支援を行った。

＊中小企業新型コロナウイルス対策特別利子補給費補助金

807, 161円（14件）

- ⑥ 原油・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、負担軽減を図るため下記の支援を行った。

＊運送事業者原油価格高騰対策事業支援金：1, 290, 000円（6件）

（36台）

- ⑦ 身近な商店の減少や高齢化等により、日常生活に必要な食料品及び日用雑貨品等の買い物が困難な状況に置かれた町民を主な対象者として移動販売を行う事業者に対し、下記の支援を行った。

＊移動販売事業支援補助金（燃料費の補助）：127, 000円

(2) 観光費

- ① 町内公共観光施設のトイレ管理として、クリーンパトロールによる巡回清掃管理

及び観光施設の除草作業等による管理を行った。

- ② 令和6年6月の豪雨により被災した白岩崎キャンプ場法面对策工事を実施した。
白岩崎キャンプ場法面对策工事：41,420,886円
- ③ 第37回「苓北じゃっと祭」並びに第9回「富岡城お城まつり」を開催し、入込客の増加に努めた。
苓北じゃっと祭事業補助金：2,000,000円
富岡城お城まつり事業補助金：1,500,000円
- ④ 観光振興を図るため、地域の稼ぐ力を引き出す原動力となることを目的に設立された一般社団法人天草れいほく観光協会へ補助金5,781,860円を支出した。
- ⑤ 関係者間の橋渡しをしながら、町の重要プロジェクトである「観光協会の組織強化」などを推進するための現場責任者として、「地域プロジェクトマネージャー」制度を活用し、観光協会の自走化に向けた業務を行った。
- ⑥ 住民、行政、地域運営組織の協働のもと、地域の実情や時代に対応した集落（苓北町全域）の維持・活性化対策を推進していくことを目的として、「集落支援員」制度を活用し、観光協会の自走化に向けた業務を行った。

（3）温泉センター管理費

- ① 温泉センター指定管理委託料33,711,449円を指定管理者へ支出し、温泉センター施設の管理を行った。
基本協定に基づく指定管理委託料：35,200,000円
協議による変更：△1,488,551円
利用者数：計63,622人（町内40,461人、町外23,161人）
- ② 施設の経年劣化による修繕として、温泉スタンド給水ユニット修繕料1,309,000円を支出した。また、ボイラー2基の故障による修繕料3,333,000円を支出した。

（4）富岡城公園管理費

熊本県富岡ビジターセンターについて、熊本県との事務委託契約に基づき管理運営を行った。また、苓北町歴史資料館についてはエアコン設備の修繕を行い、施設の管理運営を行った。 苓北町歴史資料館エアコン設備修繕：828,300円

8 土木管理課

(1) やまびこ活動費

各行政区から申請のあった34件について、修繕等を実施した。

西川内区里道舗装他修繕料（全34件）：13,156,540円

(2) 道路維持費

補修が必要な町道の修繕等を実施した。

仏木坂線区画線設置他維持補修費：8,057,142円

土砂撤去等重機等借上料：6,064,788円

年柄狸河内線舗装工事：1,932,094円

(3) 道路新設改良・舗装費

町道法面对策工事測量設計業務他を実施した。

小松川内線法面对策工事測量設計業務他：4,151,400円

町道改良工事、舗装工事を実施した。

（改良工事は令和6年度からの繰越分含む）

笹尾線法面对策工事他（全5件）：62,134,283円（令和6年度からの繰越分2件：42,781,179円、令和7年度分3件：19,353,104円）

釜1号線舗装補修工事他（全2件）：19,818,989円

(4) 橋梁維持費

橋梁点検・補修設計を実施するとともに、老朽化した橋梁の補修工事を実施した。

橋梁点検・補修設計業務委託：6,487,448円

竜口橋補修工事：10,148,492円

(5) 河川費

町河川工事として、河川の浚渫工事及び県営事業費の一部を負担した。

小路川浚渫工事他（全4件）：7,920,522円

県営事業負担金（汐入、浜地区急傾斜地崩壊対策）：18,000,000円

(6) 港湾管理費

港湾関係工事として、上津深江港海岸護岸改良工事を実施した。また、県営事業費の一部を負担した。

上津深江港海岸護岸改良工事：20,492,504円

県営事業負担金（釜海岸護岸補修）：1,750,000円

(7) 住宅費

補修が必要な公営住宅の修繕等を実施した。

公営住宅修繕料：5, 455, 326円

衝錠団地外壁・屋根改修設計業務委託：2, 200, 000円

(8) 災害復旧費

令和7年に発生した町道、町管理河川の災害復旧工事を実施した。

河川等災害復旧工事：13, 148, 594円（7年度しゅん工1件：5, 048, 594円、8年度に繰り越した分の前払金2件：8, 100, 000円）

（令和8年度への繰越事業・繰越明許費：20, 851, 000円）

(9) 消防費（災害対策費） ※土木管理課で事業を実施

令和6年度に作成した実施設計書に基づき、上津深江広域避難地防災公園の整備を行った。

*上津深江広域避難地防災公園整備事業：令和7年度分60, 000, 000円

（令和8年度への繰越事業・繰越明許費：250, 000, 000円）

9 教育委員会

【学校教育の振興】

- (1) 町内の小中学校に勤務する教職員に対して教育課程、授業参観指導、校長・教頭面談、その他学校教育に関する専門的事項への指導・助言を行うため学校教育指導員1名を引き続き雇用し、教職員の指導強化を行った。また、新たに学校教育指導主事1名を配置し、義務教育学校開校準備に向けて、教育課程の検討や郷土学習、交流学习の推進、新しい時代に即した教育施策を積極的に展開するための指針となる教育大綱の策定を行った。
- (2) 苓北中学校への坂瀬川小学校区及び都呂々小学校区からの生徒の通学対策、並びに都呂々小学校への都呂々木場地区からの児童の通学対策として、スクールバスを運行した。
スクールバス運行事業：総額 14,459,527円
- (3) 平成5年度から制度化している地元中学校から熊本県立天草拓心高校マリン校舎への入学準備金を、入学生4名の保護者に対し合計 120,000円を支給した。また、天草拓心高校マリン校舎の魅力化を図るために、地域みらい留学東京フェスへの参加費用など1,472,323円を天草拓心高校マリン校舎魅力化推進事業補助金として交付した。
- (4) 奨学資金として大学生等3名に 984,000円の貸付けを行った。
- (5) 児童・生徒の読書を推進するために、希望の図書を小中学生1人あたり1冊購入できる「子ども図書推薦制度」を継続するとともに、寄贈本との調整を行い学校間の図書環境の平準化を図った。また、引き続き学校司書1名を町で雇用し、学校図書室の蔵書整理と読み聞かせ等の読書活動を実施するとともに、坂瀬川小学校・志岐小学校・都呂々小学校において蔵書点検を実施し、より良い図書室づくりに努めた。
学校図書館司書配置事業：総額 3,901,501円
うち図書購入費
小学校費：639,661円
中学校費：160,292円
- (6) 中学校の英語指導のため、英語指導コーディネーター1名を雇用し、語学力の向上を図った。

(7) 教育効果を高めるために、以下の事業を実施し、人的支援及び教育環境の整備を行った。

① 義務教育学校建設基本構想の策定

苓北町第7次振興計画及び苓北町学校規模適正化推進計画並びに学校施設を取り巻く社会情勢の変化や小中学校の現状等を踏まえて苓北町の義務教育学校における目指すべき学校建設のコンセプト及び整備方針を定めた。

義務教育学校建設基本構想業務委託料：9, 240, 000円

② 第2期GIGAスクール構想に伴うタブレット端末の更新整備

児童生徒452台、教職員62台、合計514台を更新・導入した。

備品購入費（GIGAスクールタブレット端末：33, 895, 730円）

③ 施設整備

各小中学校の修繕を要する箇所について、優先順位並びに緊急性を考慮し修繕を行った。

小学校費：富岡小学校図書室空気調和機取替他修繕料：7, 769, 943円

中学校費：苓北中学校消防設備改修他修繕料：501, 025円

④ ICT教育支援事業

GIGAスクール構想タブレット端末等の維持管理及び授業支援を行った。また令和5年度にデジタル田園都市国家構想推進事業により導入した校務支援システムの活用により、教職員の事務効率化を図るとともに、教育相談や教材研究の時間を増加させるなど教育の質の向上を図った。

ICT教育事業（小学校費）：総額7, 852, 457円

ICT教育事業（中学校費）：総額2, 027, 186円

⑤ 特別支援教育支援員の配置

教育上特別の支援を必要とする児童生徒への支援体制として、特別支援教育支援員を小学校4校に9名、中学校1校に1名、計10名配置した。

学校教育支援事業（小学校費）：総額21, 234, 500円

学校教育支援事業（中学校費）：総額 2, 597, 537円

(8) 各学校における教職員研修の充実、児童生徒の学力向上を図るために学校指定研究補助（小学校費：605, 280円、中学校費：167, 821円）、クラブ活動補助（小学校費：99, 981円）や部活動補助（中学校費：72, 820円）等の教育活動推進に係る助成を実施した。

また、創立150周年の記念事業を実施する実行委員会等に対し、2校に補

助金 199,826 円を交付した。

- (9) 学校給食費を地方公共団体の会計に組み入れる公会計制度を令和6年度から採用した。これにより、食材費高騰の中でも円滑に学校給食摂取基準を満たす学校給食を提供することができた。なお、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、児童生徒の保護者負担額は据え置き、保護者負担の軽減を図った。

【歳入】 学校給食費負担金：25,256,695 円

【歳出】 学校給食費・需用費・賄材料費：32,755,435 円

【生涯学習・社会教育の振興】

- (1) 町民の学習活動支援等のため、各層にわたる社会教育事業を実施した。また、富岡公民館空調設備更新等を行った。

- ① 公民館において、高齢者対象の各種講座（高齢者大学）を開設した。

公民館運営事務事業：総額19,529,573 円

公民館改修事業：9,460,000 円

志岐集会所管理事務：総額7,118,539 円

- ② 地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりのため、地域学校協働活動事業や地域未来塾事業を実施し、学校と地域の交流を推進した。

地域学校協働活動推進費補助事業：総額1,153,646 円

- ③ 地区盆行事に対し補助を行った。

地区行事補助金 1件 133,100 円

- (2) 苓北町人権学習会の開催や人権啓発のぼり旗の設置などを行い、人権教育の啓発を図った。

人権啓発事業：総額205,000 円

【芸術文化の振興、文化財の保護】

文化振興・文化財保護のため、次の事業を実施した。

- ① 地域住民の生涯学習の成果発表の場として、各地区で文化祭を開催した。

- ② ゲストにすみれコーラス（苓北町）と長崎居留地男声合唱団（長崎市）を招いたニューイヤーコンサートや町内小中学生によるスマイルコンサートを開催した。

文化事業等出演者謝礼：180,000 円

- ③ 町指定文化財の保存と発信を図る取り組みとして、苓北町歴史講座を4回開催した。

文化財保護事業：総額2,321,940 円

【スポーツの振興】

- (1) 苓北町スポーツ協会や天草郡スポーツ推進委員協議会、公民館等と連携しながら地区町民体育祭や健康づくり駅伝大会、町長杯グラウンド・ゴルフ大会を健康ポイント事業として開催した。また、天然芝グラウンドを活用してジュニアやシニア層を対象としたサッカー大会を開催し、交流人口の拡大や地域間交流を促進した。

保健体育総務費事業：総額 3, 8 7 7, 7 8 5 円

- (2) 総合型地域スポーツクラブ「クラブれいほく」の自立に向けての補助を引き続き実施した。「クラブれいほく」は、平成21年3月29日に設立し、同年6月1日に14種目で活動をスタートした。令和7年度末の実動種目は2種目、会員数は16名である。

総合型地域スポーツクラブ運営補助金：1件 500, 000円

- (3) 交流人口の増加と地域活性化を図るとともに、地域住民の健全な精神と身体を養い、健康づくり・体力づくりを強化し明るい町づくりに寄与することを目的に「町制施行70周年記念苓北夕やけマラソン2025」を開催した。総参加人数は570名で、うち484名は町外からの参加者であった。

夕やけマラソン大会事業 総額：5, 3 5 2, 5 9 1 円

1 0 坂瀬川財産区特別会計

坂瀬川財産区管理会の運営に係る費用等を支出した。

1 1 都呂々財産区特別会計

都呂々財産区管理会の運営に係る費用、財産区用地の適正な維持管理のための支障木伐採（都呂々字平畑地内）に係る費用等を支出したほか、都呂々地域の更なる活性化のための、都呂々まちづくり協議会事業、都呂々小学校創立150周年記念実行委員会事業の他、1区集会所及び3区集会所改修事業に係る補助金分として、一般会計繰出金を支出した。

＊支障木伐採業務委託料：1, 903, 000円

＊一般会計繰出金：8, 264, 600円

1 2 国民健康保険特別会計

令和7年度は、国民健康保険制度改革（平成30年度）から8年目にあたり、熊本県の財政運営のもと適正な業務の執行に努めた。給付事業（療養の給付費、療養費、高額療養費など）については熊本県国民健康保険団体連合会と連携し適正に執行した。各給付に係る事業費は決算書のとおりである。

その他、具体的な事業の取組み内容は、次のとおりである。

（1）国民健康保険税の収納状況

国保税の収納率については、10・11月に徴収強化月間を設けるなど努力を続け徴収率向上を図っているが、現年度分については99.09%（前年度比+0.66ポイント）の実績となった。なお、滞納繰越分の収納率は23.94%（前年度比+2.44ポイント）、令和8年度への滞納繰越額は、8,523,234円となり、前年度より3,644,472円の減となった。（滞納繰越分不納欠損額1,890,860円）

（2）医療費の適正化に向けた取り組み

医療費の適正化に向けた取り組みとして、会計年度任用職員1名（専門職）を配置し、診療報酬明細書（レセプト）の点検を実施した。また、レセプトの内容により、交通事故など第三者行為と思われる疑わしいものについては、どのような状況・理由で診療が必要になったのかを本人に通知・確認を行い医療費の適正化に努めた。

また、同一疾病で複数の医療機関を受診し、同一効果の調剤を複数の医療機関で処方されている方を対象に、薬の副作用や医療費の適正化を図ることを目的として保健師が面談指導を実施した。

併せて、被保険者への医療費適正化の啓発事業として、医療費通知を年6回（2か月分を記載）、ジェネリック医薬品差額通知を年2回（半年分を記載）、該当世帯へ配布を行った。

（3）保健事業について

国民健康保険事業における保健事業は、第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）に沿い、生活習慣の改善により予防可能な生活習慣病や、これを起因として発症する糖尿病や高血圧、さらにこれが重症化し日常生活に支障をきたすこととなる糖尿病性腎症及び人工透析、生命に危険を及ぼす虚血性心疾患・脳血管疾患といった疾病の予防対策に重点を置き事業の推進に努めた。

なお、本事業は医療費抑制につながり、ひいては国保税負担の抑制につながることから全国的（熊本県内全市町村）に取り組んでいる事業である。

① 特定健康診査について

生活習慣病予防を目的として平成20年4月1日から市町村（保険者）に義務が課された特定健康診査の受診率向上を図るため、集団健診（役場での健診）を6月と11月に実施した。また、契約医療機関等での個別健診、併せて30歳以上の被保険者を対象に人間ドック費用の助成事業（実績288名、対前年度△14名）を実施した。さらに、生活習慣病の発症が若年化していること、また、若いうちから健診受診を習慣化させることを目的として、20歳～39歳を対象として生活習慣病予防健診（独自施策）を集団健診時に実施した。

その他、特定健診未受診者対策事業として国保保険者努力支援事業交付金（国保ヘルスアップ事業）を活用し、年2回の個別勧奨通知の発送、みなし健診事業（情報提供事業）を実施し受診率の向上に努めた。

特定健診受診率 R7暫定値：53.3%（前年度比△1.2ポイント）

R6確定値：54.5%

② 特定保健指導について

特定保健指導は、特定健診と同様、市町村（保険者）に義務を課された事業で、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の対策を大きな目的として、生活習慣病の予防と改善を図るため、積極的支援・動機付け支援を、保健師1名、管理栄養士2名（会計年度任用職員含む）により個別訪問・面談方式で実施した。併せて、重症化予防として、糖尿病未治療者や糖尿病治療中のコントロール不良者、高血圧や脂質異常症等を対象として、健康相談、生活習慣・食生活改善指導を実施した。

また、保健指導における難事例については、他自治体の保健師や医師・薬剤師も参加する学習会等で意見交換し、対象者の行動変容につながる保健指導が実施できるように努めた。

特定保健指導率 R7暫定値：77.7%（前年度比＋13.6ポイント）

R6確定値：64.1%

国民健康保険特別会計の決算額については、下記のとおりである。

歳入総額	984,407,529円
歳出総額	952,612,945円
実質収支額	31,794,684円

○ 被保険者数及び保険給付の状況〔国民健康保険事業状況報告書（事業年報）に基づく。〕

	年度	被保険者数 平均（人）	受診件数 （件）	医療費総額 （千円）	一人あたりの 医療費（円）	高額療養費	
						件数（件）	金額（千円）
一 般	R3	1,851	34,675	838,885	453,206	1,645	85,914
	R4	1,782	34,436	872,902	489,844	1,824	94,636
	R5	1,669	32,874	864,333	517,875	1,933	97,788
	R6	1,582	31,440	899,800	568,774	2,065	105,542
	R7	1,503	29,960	845,988	562,866	1,893	102,639
	対前年度比	△ 5.0%	△ 4.7%	△ 6.0%	△ 1.0%	△ 8.3%	△ 2.8%
退 職	R3	0	0	0	0	0	0
	R4	0	0	0	0	0	0
	R5	0	0	0	0	0	0
	R6	0	0	0	0	0	0
	R7	0	0	0	0	0	0
	対前年度比	－	－	－	－	－	－
合 計	R3	1,851	34,675	838,885	453,206	1,645	85,914
	R4	1,782	34,436	872,902	489,844	1,824	94,636
	R5	1,669	32,874	864,333	517,875	1,933	97,788
	R6	1,582	31,440	899,800	568,774	2,065	105,542
	R7	1,503	29,960	845,988	562,866	1,893	102,639
	対前年度比	△ 5.0%	△ 4.7%	△ 6.0%	△ 1.0%	△ 8.3%	△ 2.8%

※合計の数値について千円単位の端数処理により一般・退職の合計数値と異なる場合がある。

○ その他の給付費

		R3	R4	R5	R6	R7	対前年度比
出産育児一時金	件数	4	1	1	1	1	100.0%
	決算額（千円）	1,680	408	500	500	500	100.0%
葬祭費	件数	10	19	12	18	9	50.0%
	決算額（千円）	200	380	240	360	180	50.0%

1 3 介護保険特別会計

介護保険は平成12年4月から介護を社会全体で支え合う制度として発足したもので、令和7年度は第9期事業計画（令和6～8年度）に沿って事業を執行した。制度では、保険者を町とし、住所を有する65歳以上の者（住所地特例者を含む）が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者となっている。

第6期までに、軽度者を改善、重度化させないように予防重視型システムが確立され、併せて要介護認定される前の特定高齢者を把握し、介護予防する地域支援事業が実施されてきた。また、軽度者の方や、地域の高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターを保健センターへ設置し、令和2年度からはこの業務を社会福祉関係団体との連携を図りながら実施するため、苓北町社会福祉協議会に業務委託し、相談業務や介護予防ケアマネジメントを実施している。

介護に要する財源は公費50%（国25%、県12.5%、町12.5%）、保険料50%（第1号被保険者23%、第2号被保険者27%）となっている。

保険料のうち、第1号被保険者（65歳以上）収入額は174,199,380円であり、うち特別徴収分は163,308,560円、普通徴収分は10,747,560円、滞納繰越分は、143,260円で、現年度分の収納率は99.99%であった。

また、介護給付費については居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費等の減少により、前年度比3.3%減の総額966,887,312円となった。

①人口統計と被保険者数（令和8年3月末）

総人口	5,972 人
第1号被保険者 (65歳以上)	2,802 人

②要介護（要支援）認定者数（令和8年3月末 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	36	55	96	91	57	92	43	470
第2号被保険者	1	1	0	0	0	0	0	2
合計	37	56	96	91	57	92	43	472

③居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和8年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	21	34	66	49	18	14	8	210
第2号被保険者	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	21	35	66	49	18	14	8	211

④地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和8年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	1	4	22	17	16	11	8	79
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	4	22	17	16	11	8	79

⑤施設介護サービス受給者数（令和8年3月分 単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合計
第1号被保険者	40	68	25	133
第2号被保険者	0	0	0	0
合計	40	68	25	133

⑥介護給付実績（令和7年度計 単位：円）

介護サービス等給付費	905,750,682
介護予防サービス等給付費	29,179,384
高額介護サービス費	31,353,202
審査支払手数料	604,044
合計	966,887,312

⑦地域支援事業実績（令和7年度計 単位：円）

介護予防・日常生活支援総合事業	20,976,027
包括的支援事業・任意事業	4,929,365
合計	25,905,392

1 4 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定者を含む）が加入する後期高齢者医療制度は、熊本県後期高齢者医療広域連合を保険者とし、苓北町では、保険料の徴収及び各種申請の受付、健診業務の受託等を行っている。

（1）保険料の収納状況

後期高齢者医療の収納率については以下のとおりとなっている。

・現年度分	98,045,500円	（収納率99.9%）
特別徴収	63,831,700円	
普通徴収	34,193,800円	
・滞納繰越分	20,000円	（収納率90.9%）

令和8年度への滞納繰越額 35,800円

（2）年度末被保険者数の推移

（単位：人）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,595 (17)	1,571 (15)	1,590 (8)	1,604 (6)	1,603 (5)

※（ ）内は75歳未満障害認定者[再掲]

（3）医療費内訳（令和7年3月～令和8年2月診療分）

（単位：円）

医 科	歯 科	調 剤	その他	計
1,341,979,768	46,009,310	219,289,130	80,500,241	1,687,778,449

※その他：療養費（補装具等）、食事生活療養費、訪問看護療養費の計

（4）健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合から委託された健康診査業務を町内4医療機関に再委託し実施した。

※受診者数

（単位：人）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
177	242	231	285	299

(5) 歯科口腔健康診査の実施

熊本県後期高齢者医療広域連合より委託された歯科口腔健康診査業務を天草郡市歯科医師会に再委託し実施した。保険証交付時の受診勧奨チラシの同封や75歳到達者説明会での受診案内、訪問による受診勧奨を実施した。新たに町内医療機関への受診勧奨依頼、未受診者への受診勧奨通知の発送を実施し、受診者数は前年度より20人増の45人であった。

(6) 後期高齢者訪問指導事業の実施

後期高齢者健康診査の受診結果をもとに栄養士（会計年度任用職員）が訪問し、健診結果と生活との関連について説明を行うとともに、各々にあった栄養指導を行った。

※対象者

血圧、糖代謝、脂質代謝、腎機能の項目が受診勧奨判定値を超えている人。

※訪問実績

高血圧：重症化予防	18名	発症予防	75名
糖代謝：重症化予防	21名	発症予防	135名
脂質代謝：重症化予防	4名	発症予防	20名
腎機能：重症化予防	43名	発症予防	26名

＊令和4年度より重症化予防の評価指標を変更し訪問を実施

(7) 後期高齢者運動指導の実施

加齢などに伴う筋肉量の減少予防のため、筋力アップを目的として運動指導を実施した。

※対象者

苓北町に住所を有する高齢者（主に後期高齢者医療の被保険者）

※指導実績

集団指導 開催回数47回 参加者延べ336名（うち75歳以上294名）

個人指導 実施回数219回

1 5 宅地造成事業特別会計

ざいのおニュービレッジ分譲地（残り 5 区画）のうち 1 区画の売却があった。衝錠分譲地（残 6 区画）の売却地はなかった。

ざいのおニュービレッジ分譲地

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
当該年度売却実績	0	0	0	0	1
残物件数	5	5	5	5	4

衝錠分譲地

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
当該年度売却実績	0	0	0
残物件数	6	6	6

※令和 6 年 2 月 1 日分譲開始

1 6 水道事業会計

別冊、水道事業決算書（事業報告書）に記載のとおり。

1 7 下水道事業会計

別冊、下水道事業決算書（事業報告書）に記載のとおり。